

2022年11月11日

2023年3月期
(第2四半期累計期間)
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨てし、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。
3. 本資料に記載されている当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を指しています。

● 当社製品セグメントの説明	P1
● 上期 新製品紹介	P2
● 業績ダイジェスト	P3
● 市場地域別売上高	P4～5
● セグメント別業績状況	P6～7
● 連結貸借対照表の状況	P8
● 下期の経営施策	P9～10
● 業績見通し	P11～12
● SDGs・サステナビリティに関する取り組み	P13

当社製品セグメントの説明

電子デバイス関連事業

- タッチセンサー : 独自の薄膜技術を応用し、高感度で耐環境性に優れたセンサーデバイス
- 有機 E L ディスプレイ : コントラストが高く、高精細の美しい画面が魅力の表示デバイス
- 複合モジュール : 表示デバイスにコントロール基板を組合せたディスプレイモジュール等
EMS(電子機器の受託製造)も行っている
- 産業用ラジコン機器 : トラッククレーンや農薬散布用ラジコンヘリ、ドローンなどを遠隔操作する無線リモコン等
- ホビー用ラジコン機器 : 双方向通信機能を搭載した高性能な送受信機、サーボ等

タッチセンサー



有機 E L ディスプレイ



複合モジュール



産業用ラジコン機器



ホビー用ラジコン機器



生産器材事業

- プレス金型用器材 : 金属プレス加工に用いる金型用のダイセット、パーツ等
- モールド金型用器材 : 樹脂成形に用いる金型用のモールドベース、金型等
- プレート製品 : 金型用途や機械設備、治工具の設計・製作に最適なプレジジョンプレート、CFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」等
- 成形・生産合理化機器 : 金型内計測システム、ホットランナシステム、工作機械IoTモニタリングシステム等、生産工程の合理化を進める製品

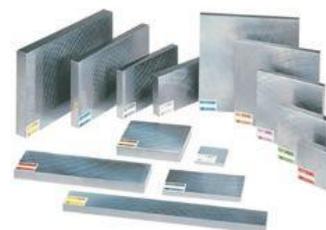
プレス金型用器材 (ダイセット)



モールド金型用器材 (モールドベース)



プレート製品

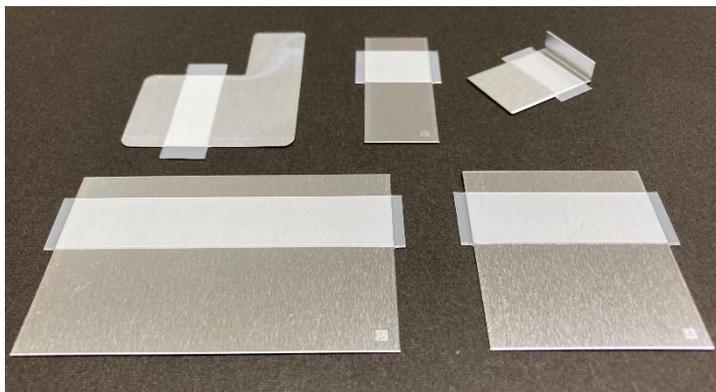


成形・生産合理化機器 (金型内計測システム)



上期 新製品紹介

リチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池用 「タブリード」



920MHz RFモジュール 「TM-18」



【タブリード】

ラミネート型LiC・LiBの内部から電気を取り出すための端子。長寿命かつ高い信頼性を有するタブリードを開発し、2022年4月から量産を開始。高容量・高出力化への開発を進めるとともに標準ラインアップの拡充、お客さまの製品開発およびSDGsの(目標7)達成に貢献すべく取り組んでいく。

[「タブリード」製品ページ](#)

【TM-18】

ホビーラジコン製品初の920MHz帯製品。送信機本体では2.4GHz電波を、「TM-18」では920MHz電波を出すことにより、受信機側で2.4GHzに電波障害を受けた際、自動的に920MHzに切り替わることで、より安全にフライトさせることが可能。対応送信機では、電源供給も可能であり、送信機の背面にフィットする形状から、ストレスなく導入できる。

[「TM-18」製品ページ](#)

- 引き続き半導体需給逼迫による影響を受けたものの、売価政策の実行や円安により増収
- 半導体需給逼迫の当期業績への影響は、売上高で△20億円の減収(前年同期比 △8億円)、営業利益で△7億円の減益(前年同期比 △2億円)

(百万円)	FY2021/2Q (実績)	FY2022/2Q (実績)	増減額 (前年同期比)
売上高	26,190	29,519	3,329
売上総利益	4,597	4,239	△357
利益率(%)	(17.6)	(14.4)	
営業利益	△788	△1,474	△686
利益率(%)	(△3.0)	(△5.0)	
(為替差損益)	(△70)	(1,085)	(1,155)
経常利益	△483	6	489
利益率(%)	(△1.8)	(0.0)	
四半期純利益	△1,189	△1,371	△182
利益率(%)	(△4.5)	(△4.6)	
平均為替レート	110円/\$	133円/\$	23円/\$
期末日為替レート	112円/\$	145円/\$	33円/\$

当期の特徴 (前年同期比)

売上高(増収)

タッチセンサーで減収となったものの、円安影響に加え、複合モジュール等が好調に推移したことにより増収

営業利益(赤字幅拡大)

顧客要請による出荷時期の延期や、部材調達難を回避するための原材料先行手配などによって在庫関連損益が悪化さらに、エネルギーコストの高騰や、大幅な円安に伴い海外製造拠点の製造コストが押し上げられたことにより赤字幅拡大

経常利益(黒字転換)

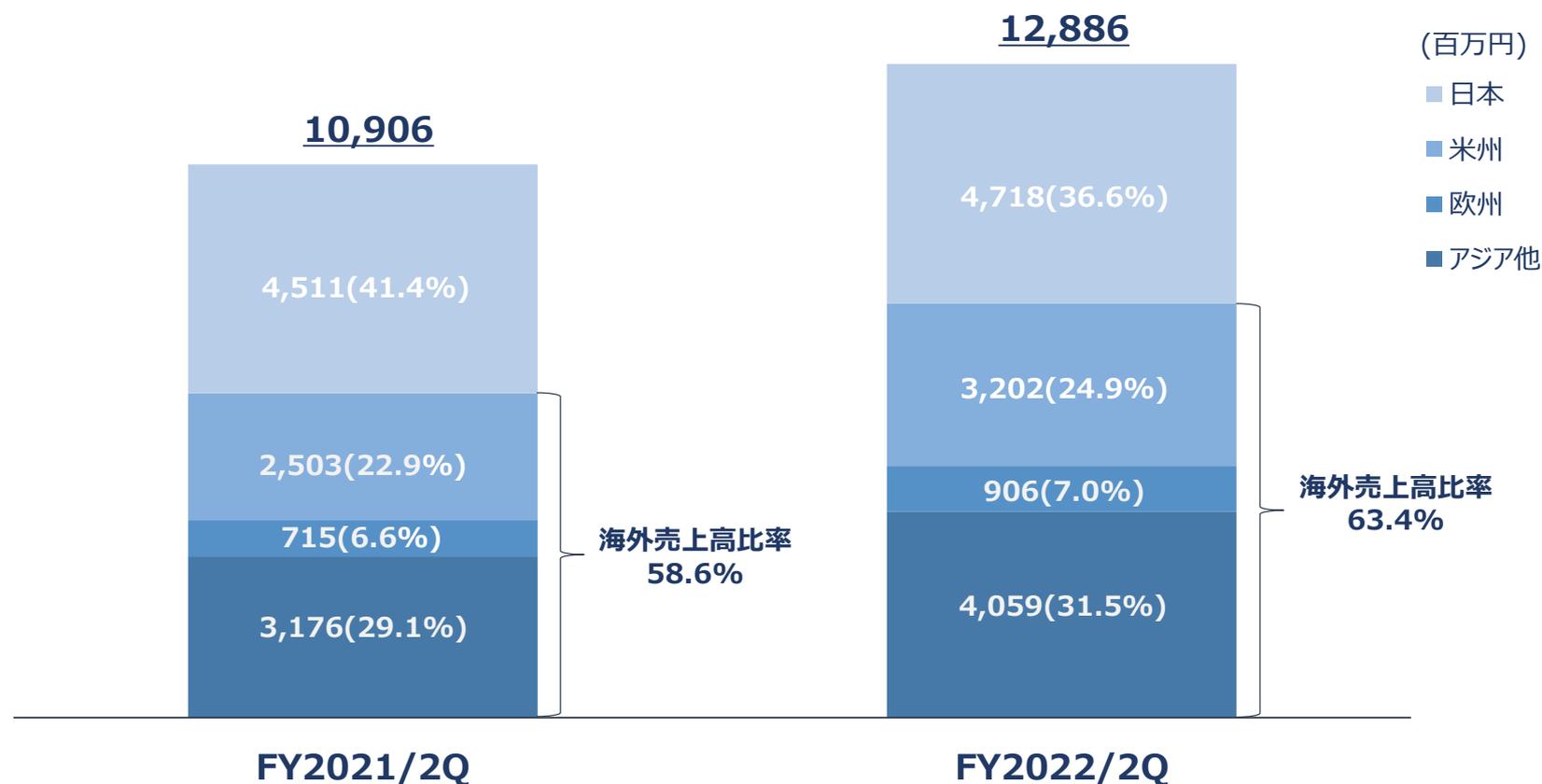
営業損失が拡大したものの、為替差益を大幅に計上したことにより黒字転換

四半期純利益(赤字幅拡大)

主として、固定資産の減損損失を計上したことにより赤字幅拡大

市場地域別売上高/電子デバイス関連

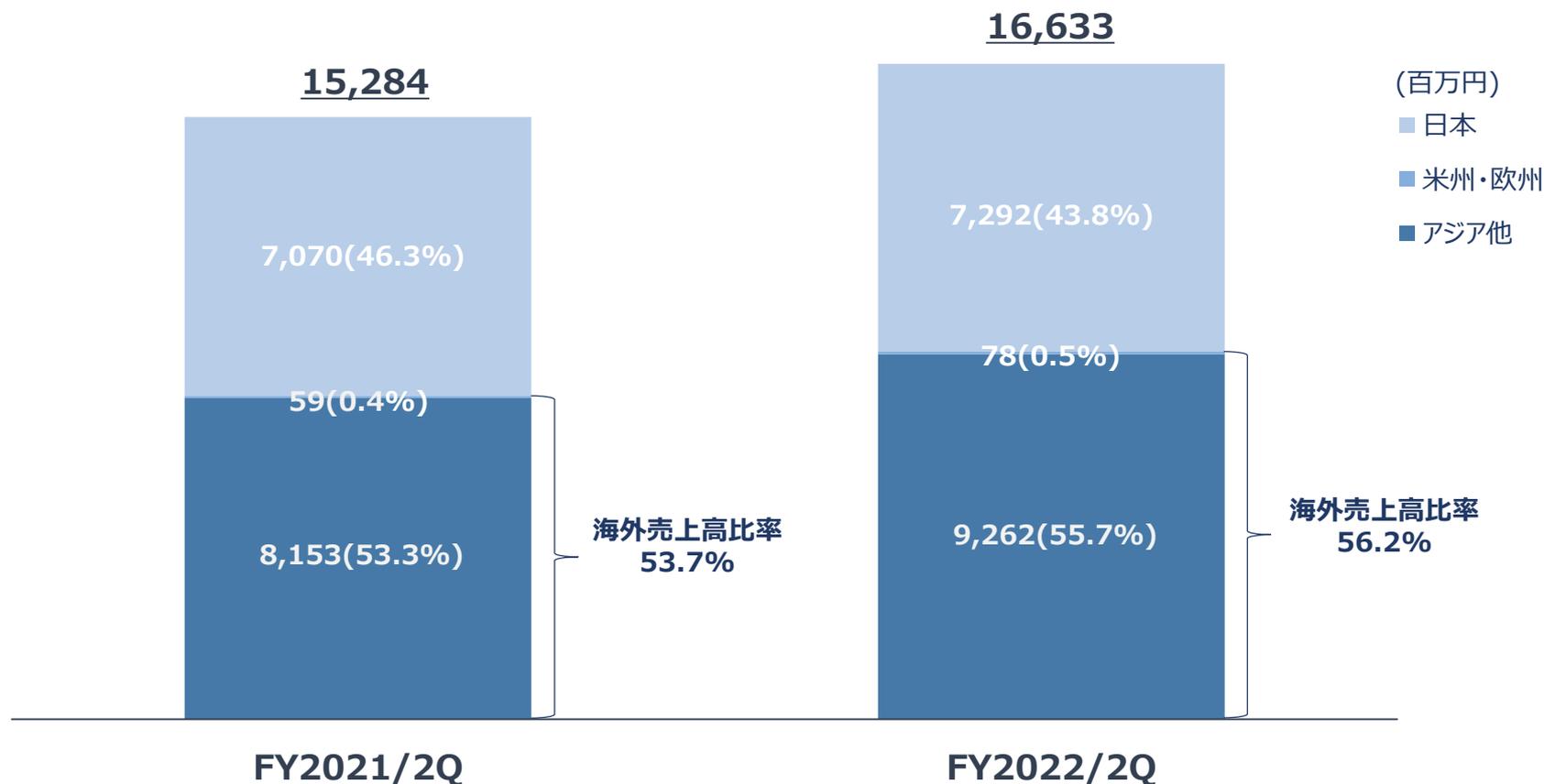
- ▶ 日本 : 主として複合モジュールにおいて、計測器用途および娯楽用途が好調に推移したことにより、増収
- ▶ 米州・欧州 : タッチセンサーの減収があったものの、複合モジュールの受注増加や円安の影響を受けたことにより、増収
- ▶ アジア他 : 有機ELディスプレイやタッチセンサーの新品種量産開始により、増収
- 海外売上高比率 : 複合モジュールの受注増加による増収や円安の影響を受けたことにより、+4.8ポイント増加



(注) 1.(.)内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

市場地域別売上高/生産器材

- ▶ 日本 : 国内市場の回復に遅れがみられたものの、モールド金型用器材が堅調に推移したことにより、増収
- ▶ アジア他 : 韓国市場において自動車向けが好調だったことおよび、円安の影響を受けたことにより、増収
- 海外売上高比率 : 韓国を中心にアジア向け売上高が順調に推移したことにより、+2.5ポイント増加



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

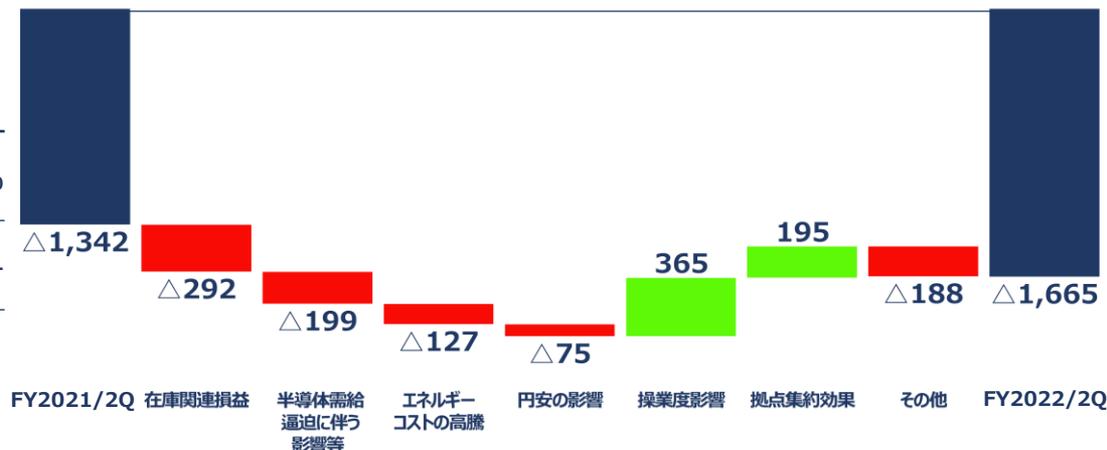
セグメント別業績状況/電子デバイス関連

営業利益差異分析

(百万円)

(百万円)	2Q		増減額	増減率
	FY2021	FY2022		
売上高	10,913	12,893	1,980	18.1%
営業利益	△1,342	△1,665	△323	-

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。



(注) 操業度影響には、売上高の増加だけでなく、工場の稼働率改善に伴う影響も含んでいます。

● 売上高

▶ タッチセンサー(減収)

顧客における半導体をはじめとした部材調達難が続き、国内および海外での車載用途が低調に推移したことにより、減収

▶ 有機ELディスプレイ(増収)

海外での車載用途および映像用途が好調に推移し、円安の影響も受けたことにより、増収

▶ 複合モジュール(増収)

設計変更によって部材調達難が一部解消し、国内での計測器用途や娯楽用途、EMSの車載用途が堅調に推移したことに加え、円安の影響も受けたことにより、増収

▶ 産業用ラジコン機器(増収)

トラッククレーン向けは低調に推移したものの、FA向けが好調であったことにより、増収

▶ ホビー用ラジコン機器(増収)

新製品などの販売によって国内、欧米ともに堅調に推移し、円安の影響も受けたことにより、増収

● 営業利益

操業度の良化および拠点集約によるコスト削減効果があったものの、半導体需給逼迫の継続や在庫関連損益の悪化、エネルギーコストの高騰などにより、赤字幅拡大

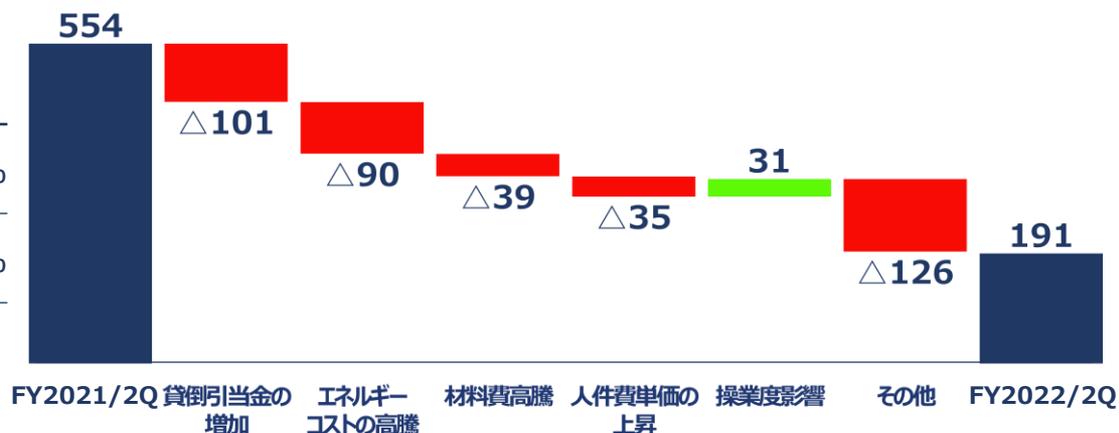
セグメント別業績状況/生産器材

営業利益差異分析

(百万円)

(百万円)	2Q		増減額	増減率
	FY2021	FY2022		
売上高	15,294	16,634	1,340	8.8%
営業利益	554	191	△362	△65.5%

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。



(注)操業度影響には、売上高の増加だけでなく、工場の稼働率改善に伴う影響も含んでいます。

● 売上高

▶ 国内(増収)

市場の回復に遅れがみられるものの、モールド金型用器材が堅調に推移したことおよび、引き続き売価政策を押し進めてきたことにより、増収

▶ 海外(増収)

主力の韓国において、自動車関連での需要に回復がみられたことや、円安の影響も受けたことにより、増収

● 営業利益

円安により増収となったものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰に加え、貸倒引当金の増加もあったことにより、減益

連結貸借対照表の状況

【主な増減要因】

- 現預金(原材料の増加、設備投資による支出)
- 棚卸資産(原材料の先行手配、製品在庫の増加)
- 流動負債(買入債務の減少)
- 自己資本(円安に伴う為替換算調整勘定の増加)

- 自己資本比率 75.6%(前期末75.3%)
- 1株当たり純資産：1,808.40円
(前期末：1,782.55円)

(百万円)	FY2021/4Q	FY2022/2Q	増減額 (前期末比)	FY2022/2Q (百万円)	
現預金	33,626	29,926	△3,700	流動資産 68,066 (△97)	流動/固定負債 13,571 (△75)
売上債権	15,466	16,688	1,222		
棚卸資産	17,496	20,100	2,603		
その他流動資産	1,574	1,350	△223		
固定資産	32,271	33,441	1,169		固定資産 33,441 (+1,169)
資産合計	100,435	101,507	1,072		
流動負債	10,190	9,734	△456		
固定負債	3,455	3,836	380		
自己資本	75,611	76,706	1,095		
非支配株主持分	11,177	11,229	52		
負債純資産合計	100,435	101,507	1,072	資産	負債純資産

(注) ()内記載の数字は、増減額(前期末比)を表しています。

下期の経営施策

■ 全社関係

- ▶ 世界的な原材料価格・エネルギーコスト・運送費などの高騰に対し、一層の生産性向上や固定費削減の取り組み、適正在庫管理の徹底、適正売価政策などを継続
- ▶ 全社的なデジタル化と業務効率化、および保有資産の継続的見直しの推進

■ 電子デバイス関連

● エレクトロニックコンポーネンツ

- ▶ タッチセンサーは、事業運営を移管した台湾工場の、さらなる生産性の向上と、マルチデザインプレート・耐環境タッチセンサー・3D形状タッチセンサーなどの高付加価値製品の開発および市場開拓を推進
- ▶ 有機ELディスプレイは、RiTdisplay Corporation との生産・技術・販売の事業提携によるコスト競争力の強化を推進
- ▶ リチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池用タブリードは、差別化技術開発と車載向けの販売を推進

● システムソリューション

- ▶ ドローン関連製品は、ハード製品を核に協業先と連携することでサービス事業へ領域を拡大
- ▶ 各種センサーは、無線技術を核とした融合製品の開発と市場開拓を推進
- ▶ 産業サーボは、ラインアップの拡充により、UAV・FA用途で海外販売を強化し売上を拡大
- ▶ EMSは、事業拡大に向けた自動化を含む生産体制の強化を推進

下期の経営施策

● ホビーラジコン

- ▶ 米州・欧州・中国地域以外の未開拓地域への拡販と、米国開発部門設置により、現地ニーズを反映した製品のタイムリーな市場への提供を推進
- ▶ 国内外の飛行機・ヘリ・車の各種大会再開への参加による市場活性化とシェア拡大の推進
- ▶ ドローンの航続距離延長を目的とした「レンジエクステンダー」の産業用途への拡販および産業用途向けエンジン製品のラインアップの拡充

■ 生産器材

● 基礎器材

- ▶ 工場新設や高精度生産ラインの構築および自動生産システムの活用範囲拡大など、国内外のグループ全体で生産体制の強化を図り、納期や品質で顧客満足度の向上を推進
- ▶ WEB受注システムとオンデマンド受託製造サービスの連携を強化し、受注から出荷までの高効率な生産システムの拡充による顧客への調達の合理化を推進
- ▶ CFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」は、機能・性能を向上させた製品開発により活用可能な市場開拓を推進

● 成形・生産合理化機器

- ▶ 成形合理化商品(金型内計測システム・ホットランナシステム)は、ウェビナーのさらなる活用や市場ニーズにマッチした製品開発による海外販売強化と売上構成比の拡大を推進
- ▶ IoTモニタリングシステムは、ランディングページの充実や新機能搭載による利便性の向上により、市場開拓を推進

業績見通し(1)

(百万円)	FY2021	FY2022	増減額	
	(前期実績)	(前回計画)	(今回計画)	
連 結 合 計			(前回計画比)	
売上高	53,450	61,000	60,000	△1,000
営業利益	△1,863	200	△2,000	△2,200
利益率(%)	(△3.5)	(0.3)	(△3.3)	
電子デバイス 関 連				
売上高	22,731	28,000	27,000	△1,000
営業利益	△2,630	△700	△2,500	△1,800
利益率(%)	(△11.6)	(△2.5)	(△9.3)	
生産器材				
売上高	30,758	33,000	33,000	-
営業利益	766	900	500	△400
利益率(%)	(2.5)	(2.7)	(1.5)	
(為替差損益)	(530)	(147)	(859)	(712)
経 常 利 益	△654	800	△500	△1,300
利益率(%)	(△1.2)	(1.3)	(△0.8)	
当 期 純 利 益	△2,668	△2,900	△3,900	△1,000
利益率(%)	(△5.0)	(△4.8)	(△6.5)	
平均為替レート	113円/\$	125円/\$	137円/\$	12円/\$

＜計画の見直し理由＞

■ 売上高

タッチセンサーで、顧客における半導体をはじめとした部材調達難や、中国でのロックダウンによる生産調整の影響を受けたことに加え、蛍光表示管においても、事業撤退に向けて受注残を消化する活動をしていたものの、半導体不足の影響から計画通りの生産・販売ができず、減収見込み

■ 営業利益

電子デバイス関連事業では、売上高の減少による操業度の低下に加え、半導体等の部材調達難を回避するために原材料の先行手配をしたことにより棚卸資産が増加し、在庫関連損益が悪化
生産器材事業では、売価政策を進めているものの、度重なる鋼材価格の高騰に対して、更なる販売価格への転嫁に遅延が生じたことに加え、海外子会社の貸倒引当金が増加
以上の状況を踏まえ、下期では、自社における部材調達環境の改善や適正売価政策の継続に尽力するものの、エネルギーコストの高騰や円安の長期化、市況の鈍化などが見込まれることから、減益見込み

(注) 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

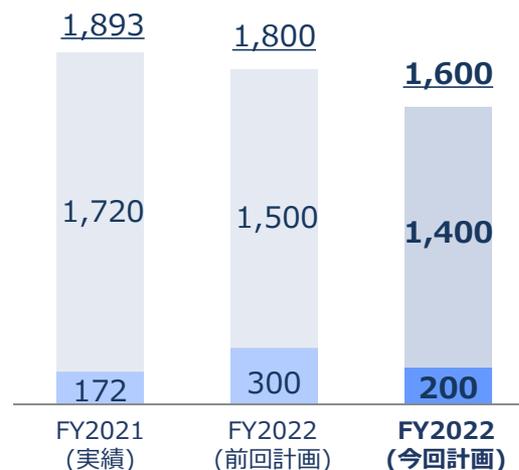
設備投資



減価償却費



研究開発費



(百万円)
 ■ 電子デバイス関連
 ■ 生産器材

● TCFD提言への賛同と情報公開

当社は、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明し、8月には提言に沿った情報開示も実施しました。

TCFD提言では、気候変動に関する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」の各項目に関する情報開示が推奨されており、当社ではこの4つの開示推奨項目に沿った情報の開示とともに、シナリオ分析、気候変動に伴うリスクと機会を評価しました。

社会が直面する気候変動問題を最重要課題の1つと位置付け、社内外の温室効果ガス排出量削減等に向けて真摯に向き合い、事業に影響するリスク・機会への理解を深め、その取り組みの積極的な開示に努めてまいります。

TCFD提言への賛同表明とその開示内容については、当社HPに新設したサステナビリティページにて公開しています。

【[当社ホームページ サステナビリティ](#)】



「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」といわれる、企業による気候変動への取り組みの具体的な開示を推奨する国際的組織のことで、気候変動関連リスク、および機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示することが求められています。